

## 人口の維持は 国力の要である



猪口 邦子

衆議院議員・日本学術会議会員  
(国際政治学)

### 国

益とはなにか。20世紀の国際政治学の碩学J・フランケルは、「国家とは人間組織のうち最も包括的な単位であり、ゆえにきわめて複雑なもの」だが、その本質的要素は4つであるとした。国民(人口)、領土、政府、そして主権に付随する特質である。ゆえに国益の本質は、その4つの要素を維持することにはかならない。

国民や人口規模の概念がまず挙げられている点は、21世紀日本社会が自らの国益を考えるときに特に留意しなければならない点である。人口の大小で国力が決まる時代ではないが、人口規模は経済規模にかかわることが多い。日本の人口は現在1億2776万人、世界9位で世界人口の2%を占め、経済規模は米国に次ぐ2位であり、G8首脳会議の唯一のアジア国である。領土と国民を守るという表現が従来よく使われてきたように、それは外敵から守るべき存在として認識されてきたが、冷戦後の国際社会で大国間競争の蓋然性が小さくなるな

か、今後はむしろ、特殊国内的原因によって人口が急激に縮小する国が出てくる可能性がある。しかも日本は、その筆頭の国になりつつある。

今年6月、英「フィナンシャル・タイムズ」が「縮小する日本」と題する特集記事を掲げ、少子化対策が強化されなければ2050年には1億人、2100年には約4000万人、2300年には176万人となるなど、05年を分水嶺として不可逆かつ猛烈な勢いで人口が減少すると警鐘を鳴らした。

05年は、日本の人口動態統計史上、初めて総人口が減少に転じた年として知られる。合計特殊出生率は史上最底の1・25となり、同年10月の改造内閣には史上初の専任の少子化担当大臣が置かれた。その重大な任務に就任した筆者は、構造改革の果実としての経済成長や景気回復の配当を少子化対策など社会政策の領域において受け止めることができるよう、抜本的な強化策を相次いで調整し、若い世代と世帯の問題に正面から取り組んだ。

### 産みやすい社会環境づくりが大切

当時の小泉純一郎総理大臣は、「なかなか成果は得られないであろうが、後に振り返ったとき、少子化の流れを変える転機を生み出したと気づくような仕事をせよ」と私に指示した。この大臣職の設置とその後の官邸の政策的力点の置き方は、まさに、長期的な国家観や国益の認識に基づくものであったのかもしれない。

担当大臣としては、決して産めよ増やせよの復古調に戻ることはないということを確認にし、むしろ少子化という最終的な社会現象の背後に重なり合う現代日本社会の社会構造の問題を解決することに全力を傾けた。わが国では、7割の女性が第1子の出産とともに職場を去っていること、そのほとんどが正規雇用の身分では復帰できないこと、育児休業制度を利用しにくい風土があること、若い子育て世帯には経済支援も必要なこと、極端な長時間労働のため日本の男性は先進国でも育児家事時間が少ないこと、専業主婦も孤獨な育児に行き詰っていること、男女いずれもが仕事と家庭のバランスが取りにくいことなどを抱いて生きていること等々、問題は深く広い。そのすべてを受け止め、ついに6月、全庁との調整を経て抜本的な強化策である「新しい少子化対策」を政府決定するころ、予想を超える朗報が届くようになった。

なんと、減り続けた結婚件数が今年の初めころから急増している。また最近では出生数も急増し、夏ごろには昨年より1万7000人強も多く生まれたという。06年の合計特殊出生率の回復はほぼ確実となった。

私にとって国益とは、将来世代が幸せに積極的な想いをもってこの国に暮らすことができるよう社会を発展させることである。そのためには、国の安全保障、経済発展、資源確保など直接的な国益も多々必要だが、子どもを産み育てやすい社会とは、そのすべての総合的結果として獲得できる最終的国益にほかならない。